

コロナ禍を繰り返さないために 首長たちができること



『緊急事態における
首長のリーダーシップ』
西出順郎 編著、
青田良介、磯崎初仁、
稲継裕昭、佐藤敦郎 著
(ぎょうせい・3960円 税込)



渡部 晶 わたべ・あきら
1963年福島県平市（現・いわき市）生まれ。京都大学法学部卒。1987年大蔵省入省。財務省大臣官房地方課長、沖縄振興開発金融公庫副理事長、財務省財務総合政策研究所長などを歴任し、2024年7月退官。いわき応援大使、2024年3月放送大学大学院修士（学術）、日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員。

新型コロナウィルス感染症患者が国内で最初に確認されたのが2020年1月15日。2023年5月8日にこの感染症が感染症法において「2類感染症」から「5類感染症」に変更され、季節性インフルエンザと同等の扱いとなるまでの約3年4カ月、私たちはこの苦しい日々を忘れてはならない。

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故のときにはその反省を踏まえ、（財）日本再建イニシアティブ（当時）から2013年3月に『日本最悪のシナリオ 9つの死角』（新潮社、現在は電子書籍のみ）が刊行された。尖閣衝突、国債暴落、首都直下地震、サイバーテロ、パンデミック、エネルギー危機、北朝鮮崩壊、核テロ、人口衰弱という9つのテーマからなるこの本では、英語のクライシスの語源がギリシア語で決断を意味する言葉だとし、「危機は瞬時に決断できるかだ」という医師の言葉を印象的に引用する。そして、スペイン風邪の時代から感染症致死率は国や地域で大きく異なるとし、「知事の迅速な決定能力、リーダーシップ、平時の医療の質、公衆衛生への取り組み、メディアとの協力による広報」などが命運を分

けるとしていた。

今回紹介する書はまさにこの点について、行政学を専門とする大学教授らが首長らのインタビューに取り組んだコロナ対応の記録集で、知事・市長ら15名＋医療関係者2名の言葉から「次の危機」に備えるための術を学べる。

印象深いのは本書の最終章で、西出順郎・明治大学公共政策大学院教授がコロナ対応で浮き彫りになった課題やパンデミックにおける首長の要諦を再整理した箇所だ。西出教授はリーダーシップを構成する要素として「政策信念」（政策を推進する確固たる信念）「経験知」「実践姿勢」「マネジリアル・リーダーシップ」（マネジメント力と融合した指導力）といった概念を取り上げ、全体像の可視化を試みている。そして今後への教訓として、医療情報の管理体制の再構築、医療と行政の信頼関係醸成、政策基盤としての住民との信頼関係の確立、日常でのリーダーシップのあり方への高い問題意識の保持、パンデミックにおける地方の役割の明確化の5つを提言する。

パンデミックへの対応には日常的な地道な訓練や準備が必須だ。そのための座右の書としてぜひ一読をオススメしたい。